

ORIENTAL STUDIES TRIPOS Part II

Japanese Studies

Friday 29 May 2009 13.30 – 16.30

J.12 JAPANESE TEXTS, 1

*Candidates should answer **both** questions in Section A and **one** question from Section B.*

*All passages are **unseen** texts.*

*Write your number **not** your name on the cover sheet of **each** Answer Book.*

STATIONERY REQUIREMENTS

20 Page Answer Book x 1

Rough Work Pad

**You may not start to read the questions
printed on the subsequent pages of this
question paper until instructed that you may
do so by the Invigilator.**

SECTION A

Candidates should answer BOTH questions:

1 Translate into English: [35 marks]

一九六〇年代の世界は、多くの点で戦後国際秩序の枠組だった米ソ冷戦が一つの帰結点に達し、同時にその枠組が崩れ始めた時期であった。

米ソの軍事的対決が依然国際関係の中心事項だったことは確かである。両国とも核武装を続け、米国の場合は一九六五年約三万二〇〇〇の核弾頭を持つに至る。米国にとってはこの年がピークで、その後やや減少するが、ソ連はまだその時点では米国の保有量の半分以下しか核弾頭を所有していなかったこともあって、さらにその増強に努め、一九七〇年にはその差をかなり縮めるのである（米国は約二万七〇〇〇、ソ連は一万八〇〇〇個）。一九六五年にソ連の国防予算ははじめて米国を上まわるが、両大国が世界の核兵器のほとんどを独占し、最大の軍事力を保有する事情に変わりはなかった。

ところが同時に、一九五〇年代と同じように、米ソ両国間に直接の戦争はなく、したがって何のために核武装を続けていかなければならないのか、という問題も一層の深刻性を帯びてくる。そして両国が一九六〇年代に達した一つの結論は、MAD（相互確定的破壊）、すなわちお互いに相手（のみならず地球全体）を破壊する力を持っているという事実そのものが、核戦争を不可能

question continues...

にするということであった。米ソがお互いに対して核兵器を使わないという暗黙の了解が生じるのである。そうであれば、相手の核攻撃に備えて防衛的核武装をする論理性もなくなる。一九六〇年代の米ソ関係の一つの面は、この点でも両者が理解に達するべく努力がなされることであつた。

相互に核兵器を使わないことが、少なくとも一九六二年のキューバ事件（ソ連によるミサイルの配備と米国の最後通牒、そしてソ連核兵器の撤去）以後両国で事実上確認されると、次は核軍備の無制限な拡張を止め、さらに米ソ以外の国が核大国とならないようにしようとしたのも自然の成行きであつたらう。前者は一九六三年の部分的核実験停止条約、後者は一九六八年の核兵器不拡散条約となって実現する。

2 Translate into English: [35 marks]

中国は今、地方政府へ反発した農民達による暴動が頻発する一方、都市部でも学者や弁護士を中心とした知識人によって共産党独裁体制の終了、民主化を求める機運が高まっている。中国共産党による恐怖支配を暴いた「ワイルド・スワン」「マオ」が世界的ベストセラーとなったユン・チアン氏は、今こそが「中国民主化」の好機だと指摘し、その第一歩となる提言をする。

*

昨年の世界的な金融危機以降、中国では、地方農民反乱が起きるなど、国内は混乱状態が続いている。これまでの中国のように、経済発展を遂げている間は、沿岸部から内陸部へと、貧困層と呼ばれる人々にまで、お金が還元されていた。しかし、この金融危機により、資金の流れが停滞し、地方農民たちの生活は昔

に逆戻りしている。そればかりではない。反乱の火種は、北京五輪開催が決定したときから、都市への集中投資ばかりが増し、農村地域には目も向けられなかったことにも起因しているといえる。

昨年末に北京で行なわれた全国発展改革会議で、2009年の目標として、三農（農村、農業、農民）や小中学校校舎の改造、地方医療衛生サービスの充実、村や鎮の総合文化センター建設などを重点的に投資することを決めた。貧困市民は、メディアが叫ぶほど、どんどん貧困化しているわけではないが、大都市とのギャップは次第に拡がっていく一方といえる。

中国の歴史から見てみると、これは相対的な貧困状態ではない。私は、昨年12月、中国農村地に足を運んだ。全員が全員ではないが、彼らは機

question continues...

会があればテレビを見て、金融危機の現状をもよく理解しているようだった。金融危機が悪影響をもたらさなかったとはいえないが、中国政府は、景気対策で国内需要を増やそうと懸命に努力しているようだ。国内の景気をよくしてこそ、中国市民は、お腹を満たすことができ、国家を繁栄させることができるという口実なのだろう。だが、実際には、内需拡大を促進させることに

よって共産主義を維持させ、貧困層が暴動を起こして民主化要求につなげる動きを抑えるためであろう。

Jun Chang, "Chūgokujin yo! Tiananmen hiroba no Mōtakutō no shōzōga o hikiorose," *SAPIO* (29 Jan. 2009), p. 16.

(TURN OVER)

